

市議会だより くるめ

第191号

平成31年
2月1日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絣
(公財)久留米絣技術保存会提供



ふわりふわり大空へ（1月6日 久留米ふれあい農業公園 たこあげ大会）

平成30年

CONTENTS [目次]

12月定例会号

- 平成30年12月定例会 2
 - ・市政に対する一般質問 4
 - ・議案等の議決結果と会派ごとの賛否の状況 8
 - ・平成29年度決算審査 10
平成29年度の決算審査の概要をお知らせします
- 常任委員会の活動状況（10月～11月） 12
- 特別委員会の活動状況（10月～12月） 14



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「寒梅」です。

ご挨拶



議長
佐藤 晶二



副議長
甲斐田 義弘

市民の皆様におかれましては、平素より市議会の運営に対しましてご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。今年最初の市議会だより発行にあたり一言ご挨拶申し上げます。

さて、当市議会では、議決機関としての責任を果たすとともに、市民の声が届く開かれた議会を目指し、さまざまな議会改革の取り組みを進めております。

昨年は、議場への大型ディスプレイ導入、政務活動費領収書等のホームページ公開、次回選挙から議員定数を38人から36人に削減するため条例を改正するなど、市議会活動の見える化や効率化に努めてまいりました。

今年は、5月より新元号となるとともに、久留米市が市制を施行して130周年を迎える節目の年であります。市民の負託にこたえる市議会を目指し、引き続き議会改革に取り組みながら活力あるまちづくりを進めていく所存でありますので、皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成30年12月定例会

12月3日から17日までの15日間の日程で、平成30年第4回定例会を開催しました。

3日の本会議では、平成29年度決算議案及び関連議案について、決算審査特別委員長から審査結果の報告を受け、決算議案については認定、関連議案については可決しました。（☞8P）

その後、市長から平成30年度久留米市一般会計補正予算、久留米市体育施設条例の一部を改正する条例など24議案の提案説明がありました。

5日から10日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。（☞4P）

また、10日の本会議では、市長から、教育集会所の指定管理者の指定についての議案撤回の申し出があり承認しました。（☞9P）

11日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、12日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。（☞2P）

13日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いを協議しました。

17日の本会議では、各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決または承認しました。

また、共同ホールとサンライフ久留米に関する請願3件を不採択とし（☞3P）、広域連携推進調査特別委員長から中間報告（☞14P）がありました。

さらに、追加提出された公平委員会委員の選任などの人事議案2件（☞3P）についても同意し、第4回定例会を閉会しました。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第116号議案 久留米市田主丸ふるさと会館の指定管理者の指定について 【付託先：経済常任委員会】

久留米市田主丸ふるさと会館について、平成31年4月1日からの5年間、施設の管理運営を行う指定管理者に、公益財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会を指定するものです。

委員から「施設の改修が行われ、指定管理者も運営の努力をされると思うが、観光客などの利用をふやすためには、使いやすさが重要である。施設の周辺の道路が傷んでおり、利用しにくい状況であるため、早急な整備を検討できないか」との質疑があり、観光・国際課から「舗装が傷んでいるところもあるので、関係部局と調整して、早急に整備を検討したい」との答弁がありました。

可決！

●第112号議案 久留米市市民活動サポートセンターの指定管理者の指定について
〔付託先：総務常任委員会〕

市民活動サポートセンターについて、平成31年4月1日からの5年間、同センターの管理運営を行う指定管理者に、久留米ガス株式会社・くるめ協働C A S E P J 共同体を指定するものです。

委員から「行政と市民活動団体をつなぐなどの中間支援機能を持つ団体を育成することが、市民活動の活性化には重要だと思うが、どう考えているのか」との質疑があり、協働推進課から「中間支援機能を担う団体がさまざまな分野で活躍されることが重要である。そのような団体と各部局が出会う場として、市民活動サポートセンターがその機能を一層果たすことができるように、市とセンターの連携を強化していきたい」との答弁がありました。

可決！

●第108号議案 平成30年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
〔付託先：教育民生常任委員会〕

国民健康保険被保険者の医療費の自己負担額が一定の額を超えた場合に、自己負担限度額を超えた分を支給する高額療養費の増加に伴い、3,700万円を増額補正するものです。

委員から「当初予算においても高額療養費の伸びを想定していたと思うが、何か状況の変化があって

想定を上回ったのか」との質疑があり、健康保険課から「一人当たり的高額療養費は、毎年1%から2%の伸び率で推移しているが、それよりも伸び率が高かった状況がある。理由として、心不全や大動脈^{りゅう}瘤などの重度の疾患にかかわる医療費が大きく伸びていることが考えられる。今後も、団塊世代の高齢化や医療の高度化などにより、高額療養費の増加が見込まれるので、生活習慣病を少しでも抑えて医療費の適正化に努めたい」との答弁がありました。

可決！

●第119号議案 市道路線の認定について
〔付託先：建設常任委員会〕

開発行為や道路新設、寄附などの理由により、計16の市道路線を認定するものです。

委員から「セ^{*}ットバックした土地が舗装されず砂利のままの場合、交通安全の面からも余り好ましい状態ではないと思うが、何か指導はしているのか」との質疑があり、建築指導課から「建物を建てる時にセ^{*}ットバックが必要となった部分は、市への寄附または自己管理という取り扱いになる。寄附していただいた土地は市が舗装するが、自己管理の土地は個人で管理していただくことになるため、通報などがあれば現地を確認して、その持ち主の方に適正な管理をお願いしている」との答弁がありました。

※セ^{*}ットバック…敷地前面の道路の幅員が4メートル未満の時に、道路の中心線から2メートル後退して建物を建築すること。

請願

憲法によって保障されている住民の権利であり、国・県・市に対して要望を表明することです。

件名	請願者	審議結果
共同ホール廃止撤回、存続について	坂本 よう子 外3人	不採択
サンライフ久留米廃止撤回、存続について	坂本 よう子 外3人	不採択
文化センター共同ホール存続について	中島田 良子 外1人	不採択

同意した人事案件

市長が選任する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

●公平委員会委員

福岡市 高松 直史

●固定資産評価審査委員会委員

上津町 大石 恵美子 善導寺町 高山 芳男

一部事務組合議会議員の選挙

久留米市と近隣自治体が共同して特定の事務を行うため設置された一部事務組合の議会の議員を選挙で選ぶものです。

●久留米広域市町村圏事務組合議会議員

松岡 保治

●浮羽老人ホーム組合議会議員

大熊 博文

●うきは久留米環境施設組合議会議員

大熊 博文

一般質問とは、議員が市長などに対して、提案されている議案とは関係なく、市政全般について事務の状況や今後の方針などを問うたり、説明を求めたりするものだよ。

久留米市
イメージキャラクター

くるっば

市政に対する 一般質問

スマホなどをお持ちの方は、各議員の顔写真の横のQRコードを専用アプリで読み取ると、本会議での質問の録画映像をごらんいただけます。



若い世代の地域活動参加に向けた取り組みは

明政会議員団 権藤 智喜

問 子育て世代等の若い世代が、さまざまな地域活動に参加する姿を、子どもに見せることで、子どもたちは次世代の地域の担い手として自然に育っていくと考える。若い世代の地域活動への参加を促すための取り組みの現状と課題、それを踏まえた今後の取り組みについて伺いたい。

答 これまで、SNSなどで校区イベント等地域情報の発信などに取り組んできた。現在、若い世代の方も地域活動に参加していただいているが、就職や結婚等でライフスタイルが大きく変わることもあり、継続的な参加が進んでいない状況である。このような中で、若い世代に継続的な参加を促していくため、平成31年1月にPTAと校区コミュニティ組織との意見交換会を企画している。今後も、若い世代が地域活動に参加しやすい環境づくりを進めていきたい。

◎その他の質問…広告事業について



ブロック塀等の撤去・改修費用の支援を

公明党議員団 田中 貴子

問 平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊で、児童が亡くなる痛ましい事故が起きた。市として、通学路に面した危険性のある民間のブロック塀等の撤去・改修の費用等を支援し、対策を講じるべきではないか。

答 本市では、福岡県西方沖地震以降、民間ブロック塀等の点検を行い、安全性が確認できないブロック塀等の所有者に対して啓発を行ってきた。また、大阪府北部地震を受け、改めて通学路に面した民間ブロック塀等の点検と訪問による注意喚起を行った。

国・県では、通学路等に面する、これらの民間ブロック塀等を撤去するための助成制度を創設しており、こうした動向を踏まえ、本市においても撤去費用等に係る支援策について検討を進めていきたい。

◎その他の質問…荒木駅のバリアフリー化と東西通路の設置についてなど



保育所の感染症への対策は

公明党議員団 塚本 弘道

問 国は「保育所における感染症対策ガイドライン」を改定し、保育所職員が子どもの健康や安全への共通認識を深め、感染症対策に組織的に取り組むよう求めている。また、ガイドラインには保育所と医療機関、行政機関等との連携の重要性等も明記している。本市では、これらにどう対応しているのか。

答 本市では、保育士を対象として保健所による感染症予防対策の研修を実施し、その内容について保育所内で研修等を行い組織的な取り組みにつなげている。また、感染症等の発生時には対応マニュアルに基づき、市や嘱託医への報告を求め、必要な指導・助言を行うなど感染の拡大防止のための適切な措置をとっている。今後も、研修等で職員の知識向上と注意喚起を図るとともに、地域での発生状況等の情報を共有化し、感染症の予防と拡大防止に努めたい。

◎その他の質問…医療と介護の連携についてなど

伝統行事などへの積極的な支援を



緑水会議員団 森崎 巨樹

問 大善寺玉垂宮の鬼夜などの伝統行事や歴史ある施設は各地域で継承されており、地域の伝統を守ることと伝統行事等を活用して観光振興につなげることは、市としても重要と考える。これらの伝統行事等を観光資源として、観光客の集客や市のPRを進めるため、積極的な支援が必要ではないか。

答 神社仏閣などの歴史ある施設や伝統行事は、文化財としての価値とともに、観光面からも本市の貴重な地域資源であると認識している。そのため、現在も活動への補助や、関係者の了解のもとでの誘客に向けた情報発信を通じ、可能な限りの支援をしている。今後も支援を継続するとともに、観光資源としてのさらなる活用や支援のあり方については、関係者等のご意見・ご意向を伺いながら、施設や行事に応じて検討していきたいと考えている。

◎その他の質問…結婚支援についてなど

市立学校におけるハラスメント防止の取り組みは



みらい久留米議員団 秋永 峰子

問 本市教育委員会は、教職員が快適に働くことができる職場環境を目指して、平成14年度にハラスメント防止要綱を策定し、相談窓口設置や研修などに取り組んできた。しかし、現在でもハラスメントに悩む声を聞く。ハラスメントの防止について、今後どう取り組んでいくのか。

答 ハラスメント防止には、教職員自身が人権尊重の理念を理解・体得することが重要であり、今後も、人権感覚の高揚を図る研修に、職場内ハラスメント防止の視点も含め、内容充実に努めていきたい。

また、職場や教育委員会の事務局に配置している相談員だけでなく、男女平等推進センターの専門相談員にも相談できることが全教職員に十分伝わるように周知方法を工夫していきたい。

◎その他の質問…「主要農産物種子法」廃止についてなど

※ハラスメント…いろいろな場面での嫌がらせ、いじめのこと。種類はさまざまだが、他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益や脅威を与えることなどを指す。

※森林環境譲与税を活用した森林整備は



明政会議員団 山田 貴生

問 平成31年度以降に国から配分される予定の森林環境譲与税を財源として、イノシシ対策としての山裾の整備や、土砂災害を引き起こしにくいとされている、針葉樹と広葉樹が混在する針広混交林化を進められないか。

答 平成31年4月の森林経営管理法の施行により、所有者がみずから管理できない森林の経営管理を市町村が受託して公的に管理する新たな森林管理システムが導入される。まずは、このシステムを円滑に進めることが重要と認識しており、森林環境譲与税を活用し、市が経営管理を受託した森林所有者の意向を踏まえ、地域に合った適正な整備を進めていきたい。その中で、イノシシ等の有害鳥獣対策に有効と思われる整備や針広混交林としての整備が可能であれば、森林所有者へ提案していきたいと考えている。

◎その他の質問…消防団訓練場所の確保についてなど

事前キャンプの受け入れ体制は



明政会議員団 田住 和也

問 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、本市は、ケニア共和国とカザフスタン共和国の事前キャンプ地に決定している。現在、受け入れのための準備を進めていると考えるが、どのようなサポート体制を整えているのか。

答 現在は、両国のオリンピック委員会と事前キャンプ等に向けた協議を進めており、平成30年7月には、スポーツ、教育、医療、経済などさまざまな分野の64団体で構成する久留米市東京オリンピック・パラリンピックキャンプ等実行委員会を立ち上げた。その中に、キャンプサポート、PRイベント、交流、協賛という4つの専門部会を設け、事前キャンプ成功のために重要なスポーツ施設、宿泊、食事、医療などさまざまな面からのサポートについて、関係機関と具体的な協議を進めている。

◎その他の質問…PTAについてなど

※森林環境譲与税…平成36年度から住民税とあわせて徴収されるようになる森林環境税を、国が地方の固有財源として市町村及び都道府県に対して譲与するもので、譲与は平成31年度から森林環境税の課税に先行して行われることになっている。



今後の総合支所のあり方は

久留米たすき議員団 原 学

問 市長は校区コミュニティを訪問する中で、総合支所の廃止は考えていないと明言されている。総合支所は証明書の発行だけでなく、地域の独自色が出せる予算措置を含めた地域ニーズへの即応性、災害対応などの機能が必要と考えるが、総合支所のあり方について、どのように考えているのか。

答 総合支所の見直しの方向性においては、地域別組織である総合支所と分野別組織である本庁の関係を整理することが、組織の検討を行う上で重要と認識している。その上で、簡素で効率的な組織の構築を基本的な視点とし、防災や地域活性化に関する分野等を行政組織の中でどう確保していくのか検討していきたい。また、予算措置を含め組織の権限や要員体制についても、全庁的な事務の一体性や整合性が必要なので、組織の見直しとあわせ検討を行いたい。
◎その他の質問…行財政の改革についてなど



窓口の待ち時間短縮に向けた取り組みは

久留米たすき議員団 早田 耕一郎

問 市民課の窓口は、市民と接することが最も多く、ここでの評価が、市役所の評価に直結すると考える。評価の要素の一つに待ち時間の長さがあると思うが、繁忙期には長時間に及ぶことがあると聞いている。待ち時間の短縮について、どう取り組んでいるのか。

答 住民異動の多い3月中旬から4月上旬に窓口が大変混雑し、お客様の多い時間帯では約1時間お待ちいただいている。これまでも休日開庁の実施による来庁者の分散化や、証明発行と住民異動の窓口を分けることによる処理の円滑化などの取り組みを行ってきたが、まだまだ改善が必要と認識している。
今後は、他自治体の取り組み事例等も研究しながら、効率的なシステムの構築や事務処理方法の見直しなど、待ち時間短縮に向けて取り組んでいきたい。
◎その他の質問…人工芝サッカーグラウンドの整備についてなど



共同ホール・サンライフ久留米廃止延期の広報紙掲載を

無所属クラブ 緒方 正子

問 平成30年3月に共同ホール・サンライフ久留米の廃止が発表され、5月下旬に説明会が開かれた。直後の広報くるめ6月1日号では両施設の廃止が大きく掲載された。しかし、両施設の廃止延期については、いまだに広報くるめに掲載されていない。廃止延期の記事を掲載し、市民に周知すべきではないか。

答 広報くるめ6月1日号の記事は、両施設を31年3月末で閉館する予定であることをお知らせするとともに、公共施設の集約化を進めることの必要性を広く市民にご理解いただくために掲載したものである。今回の閉館延期に伴う31年4月以降の施設利用に関しては、施設の予約方法などに応じて、ホームページへの掲載や利用団体の方に個別通知等により直接お知らせするなど、丁寧な周知に努めている。
◎その他の質問…サンライフ久留米の申し込み再開のチラシについてなど



インボイス制度の中小零細企業への影響は

日本共産党議員団 金子 むつみ

問 消費税率の引き上げによる^{*}軽減税率の実施に伴い、2023年にインボイス制度（^{*}適格請求書等保存方式）が導入される予定である。この方式では、^{*}消費税の免税業者は適格請求書が発行できないため、取引から排除される可能性があるが、本市の中小零細企業への影響をどのように考えているのか。

答 インボイス制度の導入により、適格請求書の発行など事業者の負担が増加するという影響に加え、消費税の免税業者については、適格請求書の発行ができないなど課題が指摘されていることは認識している。このように、さまざまな影響があると予想されているが、大きな混乱にならないよう、本市としても、これからの国の議論や動向等を注視していきたいと考えている。
◎その他の質問…消費税増税による複数税率についてなど

※インボイス制度（適格請求書等保存方式）…軽減税率制度の実施に伴い、2023年10月から導入される、複数税率に対応した仕入税額控除の方式のこと。免税事業者は適格請求書が発行できないため、免税事業者からの仕入れについては税額控除ができない。

※軽減税率…特定のものについてだけ標準税率より低く設定される税率のこと。

※消費税の免税業者…消費税の課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下の消費税の納税義務を免除される事業者。

次期地域福祉計画における 福祉課題の位置づけは



みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 本市では、次期地域福祉計画を平成31年度に策定すべく準備を進めているが、従来の枠組みを少し広くした程度では、今後の福祉課題に対応できるか疑問である。次期計画の中では、自殺対策、犯罪被害者支援、再犯防止、外国人との多文化共生、買い物弱者、子どもの貧困対策等をどう位置づけるのか。

答 次期計画の策定に当たっては、関係部局と連携し、これらの分野を地域生活課題と捉え、困りごとを抱えた当事者やその世帯を含めた地域住民等が支え合う仕組みづくりを検討していきたい。例えば、人権施策推進委員会を設置することで、同和問題、DV、障害者差別、外国人差別、子どもの貧困対策など、これまでの部局の縦割りを超えた全ての人の権利擁護や生活の向上を目指したいと考えている。

◎その他の質問…合併前の町の文書の保存についてなど

市営住宅への指定管理者 制度の導入は



緑水会議員団 原口 和人

問 他自治体では、市営住宅に指定管理者制度を導入し、入居者へのサービス向上、市の運営管理に係る経費の縮減、家賃等の徴収率向上などのメリットがあったと聞いている。市営住宅への指定管理者制度の導入について、どう考えているか。

答 市営住宅を直営で管理する場合、福祉的配慮が必要な方について関連部局と円滑な連携が図れるなどのメリットがある。一方、指定管理を導入した場合、夜間や休日の緊急修繕、突発的なトラブル等への迅速な対応など、民間事業者の住宅管理のノウハウを有効活用できるメリットがあるため、部分的・実験的な指定管理の導入について、検討すべきと認識している。検討の際には、福祉的対応の必要性などの課題が解決できる手法などを研究していきたい。

◎その他の質問…中環状線の進捗状況と今後の進行計画及び課題と対策についてなど

議員研修会を開催しました

平成30年11月21日に「筑後川の水害と防災」と題して、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所の船橋昇治事務所長を講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

研修では、本市に甚大な被害を及ぼす可能性のある筑後川について、治水事業の歴史や平成30年7月豪雨を含む近年の降雨状況、水防災意識の重要性について具体的事例を交えて説明していただき、今後の地域防災を考える上で、大変有意義な研修会となりました。



筑後川の水害と防災について見識を深めた議員研修会

次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、2月25日（月）から3月25日（月）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。

なお、日程は予定ですので、都合により変更されることがあります。

- 2月25日（月）…議案の提案説明など
- 2月27日（水）～3月5日（火）…一般質問など
- 3月6日（水）～3月15日（金）…予算審査特別委員会
- 18日（月）…常任委員会（教育民生・建設）
- 19日（火）…常任委員会（経済・総務）
- 25日（月）…審議・採決など

本会議は自由に傍聴できます。市庁舎20階東側の「傍聴席入口」からお入りください。

※本会議はインターネットで生中継しており、スマホやタブレット端末でも見ることができます。



久留米市議会HPの
会議中継のQRコード

議案等の議決結果と会派ごとの賛否の状況

議案等名	会派名	明政会 (13)	たすき (6)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	議決結果
◎平成30年12月3日議決分									
認定第1号	平成29年度久留米市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	×	認定
認定第2号	平成29年度久留米市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	×	
認定第3号	平成29年度久留米市競輪事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第4号	平成29年度久留米市卸売市場事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第5号	平成29年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	
認定第6号	平成29年度久留米市市営駐車場事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第7号	平成29年度久留米市介護保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	×	
認定第8号	平成29年度久留米市地方卸売市場事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第9号	平成29年度久留米市農業集落排水事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第10号	平成29年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第11号	平成29年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	×	
認定第12号	平成29年度久留米市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
認定第13号	平成29年度久留米市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	
認定第14号	平成29年度久留米市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	
第98号	平成29年度久留米市水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	可決
第99号	平成29年度久留米市下水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	
◎平成30年12月17日議決分									
第102号	交通事故による和解契約締結の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	承認
第103号	交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第104号	自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第105号	交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第106号	交通事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	
第107号	平成30年度久留米市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
第108号	平成30年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	
第109号	平成30年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	
第110号	久留米広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び久留米広域市町村圏事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	
第111号	久留米市民交流センターの指定管理者の指定について	※1	○	○	※2	○	○	○	
第112号	久留米市民活動サポートセンターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	
第114号	交通事故による和解契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第115号	久留米ふれあい農業公園の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	
第116号	久留米市田丸ふるさと会館の指定管理者の指定について	○	※3	○	※4	○	○	○	
第117号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	
第118号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	
第119号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	
第120号	長門石橋取付高架橋耐震補強（2期）工事請負契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第121号	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第122号	久留米市職員給与条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	

議案等名	会派名	明政会 (13)	たすき (6)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	議決結果
第123号	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
第124号	久留米市生涯学習センター条例及び久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第125号	久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	
第126号	久留米市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同意
第127号	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	
請願第1号の1	共同ホール廃止撤回、存続について	○	○	○	○	○	×	×	不採択
請願第1号の2	サンライフ久留米廃止撤回、存続について	○	○	○	○	○	×	×	
請願第2号	文化センター共同ホール存続について	○	○	○	○	○	×	×	

◎第113号議案「久留米市教育集会所の指定管理者の指定について」が提出されていましたが、市長から議案の撤回の申し出があり、12月10日に撤回を承認しました。

◎請願第1号の1、請願第1号の2、請願第2号の3件の請願については、委員会の審査結果報告はいずれも「不採択」であり、委員会の決定に賛成が○、反対が×となっています。

会派名の（ ）内の数字は所属議員数です。ただし、緑水会は議長を除きます。議長は表決に加わりません。

賛成は「○」、反対は「×」、退席は「退」と表記しています。

会派名：明政会（明政会議員団）、たすき（久留米たすき議員団）、公明党（公明党議員団）、緑水会（緑水会議員団）、みらい（みらい久留米議員団）、共産党（日本共産党議員団）、無所属（無所属クラブ）

※1 明政会議員団は、賛成12人、除斥（利害関係のある議案の審議には参加できないこと）1人。

※2 緑水会議員団は、賛成4人、除斥1人。

※3 久留米たすき議員団は、賛成5人、副議長は議長に代わり議事を進行したため表決に加わりません。

※4 緑水会議員団は、賛成4人、除斥2人（除斥2人のうち1人は議長）。

議員個人の賛否の状況は、ホームページでござんいただけます。

[久留米市議会 議案と結果](#)

[検索](#)  クリック

お詫びと訂正

市議会だよりくるめ第190号（平成30年11月15日発行）8ページに掲載した、議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況に誤りがありました。お詫びし、次のとおり訂正いたします。

（訂正前）

議案名	会派名	明政会 (13)	たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	議決結果
第77号	平成30年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	×	×	可決
第88号	京町小学校屋内運動場棟改築工事請負契約の一部を変更する契約締結について	○	○	○	○	○	×	×	
第89号	財産（消防ポンプ自動車）の取得について	○	○	○	○	○	×	×	
第90号	交通事故による損害賠償について	○	○	○	○	○	×	×	

（訂正後）

議案名	会派名	明政会 (13)	たすき (7)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (3)	共産党 (2)	無所属 (1)	議決結果
第77号	平成30年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
第88号	京町小学校屋内運動場棟改築工事請負契約の一部を変更する契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	
第89号	財産（消防ポンプ自動車）の取得について	○	○	○	○	○	○	○	
第90号	交通事故による損害賠償について	○	○	○	○	○	○	○	

平成 29 年度決算審査

決算審査特別委員会では、9月25日から10月3日までの間、市長から提出された平成29年度一般会計決算などについて、予算の使い方、事業の取り組み状況について審査しました。その中から、主な質疑を掲載しています。



平成29年度に工事が完了し30年6月にオープンした久留米アリーナ

平成29年度の一般会計及び特別会計歳入総額は、2,186億8,468万円、歳出総額は2,156億4,745万円で黒字決算となりました。

また、水道事業会計は、総収益46億2,322万円に対し、総費用38億8,972万円で、純利益7億3,350万円の黒字決算になりました。下水道事業会計は、総収益65億4,456万円に対し、総費用61億9,253万円で、純利益3億5,204万円の黒字決算になりました。

市議会では、地域活性化と魅力の向上、住民福祉の増進に必要な施策を積極的に推進するなど、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取り組みを徹底することにより、健全財政の堅持に努めるよう、市に強く求めました。

主な質疑

総務費

Q シティプロモーションの一環として制作しているPR動画やポスターなどに、市内でスポーツなどさまざまな分野で活躍している方に出演していただき、久留米市をアピールしたらどうか。

A さまざまな分野で高い能力を発揮している方々が多いのも久留米市の大きな魅力と認識している。これらの方々にご協力いただき、効果的に情報を発信する方法について、今後検討していきたい。



市内のダンスチーム「九州男児新鮮組」と連携した本市のPR動画の1シーン

民生費

Q 子ども食堂での食中毒、アレルギーへの対策とそれに対する保険について、市ではどのように考えているか。

A 子ども食堂を実施したいと相談を受けた際には、まず保健所へ相談するよう促している。また、保険については実施団体に加入していただき、その費用については補助の対象としている。

衛生費

Q 地球温暖化対策についての市民への意識啓発をどのように行ったのか。

A 学校や地域での環境教室や環境学習会の開催、環境フェアでの啓発、保育所でのエコスタート事業等を実施した。また、地球温暖化対策は、将来の技術革新が重要な部分を占めるため、子どもたちが環境や科学に興味をもつよう、エコ実験パフォーマンスショーなども実施している。これらの取り組みには多くの市民の参加をいただいております。一定の意識啓発ができているのではないかと考えている。

労働費

Q 市内企業のワーク・ライフ・バランスを進めるため、市ではどのような取り組みをしているのか。

A 市では、産学官金労で構成する雇用・就労推進協議会で、経済団体にワーク・ライフ・バランスの取り組みをお願いしており、経済団体では、人材確保等の効果も見据え、勉強会などを実施されている。今後も、商工労働ニュース、企業訪問などで、ワーク・ライフ・バランスの周知に努めていきたい。

商工費

Q 旧4町の祭りは、本市の特色などを市内外にPRする効果が高いと考える。祭りの協賛金集めなどの地域の負担を理解し、そのことに配慮した施策展開やこれまで以上の財政面での支援が必要ではないか。

A 旧4町の祭りは、実行委員会の皆さんが熱意を持って取り組まれ、地域のきずなづくりに貢献していることは承知しているが、すべての市の事業は検証・検討を踏まえて予算計上しており、旧4町の祭りも同様と認識している。今後も、関係者等との意見交換を行いながら、地域の特色を生かした祭りとなるよう可能な限り支援していきたい。

消防費

Q 消火栓と防火水槽の整備を計画的に進めていると思うが、どのような状況か。

A 消火栓については、田主丸地域に上水道の整備計画が広がっているため、そこに新規の消火栓を重点的に設置している。防火水槽については、耐震性の防火水槽を各校区に1基整備するようにしており、平成31年度に設置が終わる予定である。



消火栓（左）と防火水槽（右）

農林水産業費

Q 久留米産農産物のブランド化の取り組み状況と今後の方針を伺いたい。

A 久留米産農産物の大阪市場や福岡市場へのトップセールス、農業関係イベントでのPR、商工会議所と連携したアイデアレシピコンテストやレシピ集の発行などに取り組んでいる。今後も、久留米産農産物の認知度とイメージの向上や、リーフレタスとサラダ菜のブランド化を2つの柱として進めていきたい。



大阪市場での久留米産農産物のトップセールス

土木費

Q 公共交通の利用が不便な地域において、日常生活の移動を支援する取り組みとして、コミュニティタクシー制度を6校区で実施しているが、その評価と課題を伺いたい。

A 過去に実施したアンケートでは、制度の活用により外出機会がふえた方が登録者全体の4割、制度の継続を希望する方が登録者全体の9割いるなど、制度に対する評価は高いと考えている。課題として、校区への補助金の上限が50万円と一律であり、校区ごとの対象者数の実態を考慮できていないことなどがある。

教育費

Q 図書館利用者拡大には、図書館員が利用者から調査・研究に必要な資料等を求められた際に、資料の検索や提供などの援助をするレファレンスサービスの充実が必要である。このことについて、どう考えているか。

A レファレンスサービスは、図書館の重要な業務と認識しており、窓口に経験豊富な司書職員を配置したり、研修に積極的に参加し、スキルアップを図るなどしている。また、データベースなどによる調査も必要なため、現在所蔵しているデータベースで十分かどうかしっかり検討していきたい。

常任委員会の活動状況（10月～11月）

総務常任委員会

▶10月29日

▷公有財産の管理・利活用等の課題に関する検討状況について

平成29年8月及び10月に同内容の所管事務調査を行った際に出された意見に対する検討状況、また、健康増進法の改正に伴い、今後対応が想定される行政機関の敷地内禁煙の検討状況について、財産管理課から説明を受けました。

Q たばこ税で毎年約20億円の税収があるので、それを財源に、国が今後示す基準に合う喫煙所を整備してはどうか。

A 本市の施設の喫煙所整備については、国から基準が示された後に、その基準の範囲内で、どうすべきか考えたい。

▶11月19日

▷久留米シティプラザについて

開館してから現在までの久留米シティプラザにおける事業実施や管理運営の状況、今後の課題などについて、久留米シティプラザから説明を受けました。

Q 久留米シティプラザで大物歌手などの公演が行われているが、経費の面も含めて成果をどう考えているのか。

A 久留米シティプラザが開館して、旧市民会館では見ることができなかったミュージカルや演劇、大物歌手のコンサートなど上質な鑑賞事業を行えるようになったことが成果であると考えており、これからも市民にさまざまな鑑賞事業を提供していきたい。なお、鑑賞事業については、できる限り採算が取れるようにも努めていきたい。

教育民生常任委員会

▷請願第1号の1 共同ホール廃止撤回、存続について、請願第2号 文化センター共同ホール存続について

▶10月31日

両請願の趣旨は、共同ホールの存続を求めるものです。

まず、請願の紹介議員と請願者からそれぞれ趣旨説明を受け、その後質疑を行いました。

質疑では、「施設の廃止について利用者への事前説明は実施されたのか」、「人口減少により税収減が見込まれるが、現在と同じ形で存続できると考えているのか」、「十分な話し合いのもと、いずれは廃止もやむを得ないと考えるか」などの質疑がありました。

両請願については継続審査としました。

▶11月20日

10月の請願の審査状況を踏まえ、執行部に対する質疑を行いました。

質疑では、「公共施設総合管理基本計画では、今後活用が見込める施設は、長寿命化などを図るとなっているが、計画との整合性はどうか」、「行財政改革調査特別委員会の提言では、利用者の利便性が著しく低下しないよう配慮すること、事前説明を丁寧に行うことが求められているが、その対応はどう行ったのか」などの質疑がありました。

討論では、「人口減少や少子高齢化の中で、コスト削減は必要である。利用者の思いはわかるが、特別委員会で十分調査した上での提言を議会の意思として進めるべきと考える」、「公共施設は、長寿命化策で長く使うことが重要である。三十数年で老朽化だから廃止するというのなら、公共施設は成り立たないのではないか」などの意見が出されました。採決の結果、両請願とも賛成少数で不採択としました。

経済常任委員会

▶ 請願第1号の2 サンライフ久留米廃止撤回、存続について

▶ 10月26日

この請願の趣旨は、サンライフ久留米の廃止計画を白紙に戻し、存続を求めるものです。

まず、請願の紹介議員から趣旨説明を受け、質疑を行いました。

質疑では、「少子高齢化等により将来的に財政は厳しくなるため、公共施設の統廃合は避けられないと考えるが、それを踏まえた上でサンライフ久留米の存続を求めているのか」などの質疑がありました。

次に、請願者等から趣旨説明を受け、質疑を行ったあと、本請願については継続審査としました。

▶ 11月22日

9月の中高年齢労働者福祉センター（サンライフ久留米）を廃止するための条例の審査経過や、10月の請願の審査状況を踏まえ、執行部に対する質疑を行いました。

討論では、「利用者の思いは理解できるが、いつまで存続できるかについては、別の問題である。また、代替施設の利用が不可能ではないとも考える」、「廃止の方針は変える必要はないと考えるが、廃止を進める際の手法に反省すべき点があり、9月議会では平成31年3月の廃止については否決した。今後は、市民や議会ときちんと協議をしながら進めてほしい」などの意見が出され、採決の結果、全会一致で不採択としました。

建設常任委員会

▶ 10月29日

▶ 市庁舎設備について

平成7年1月の供用開始から23年が経過した久留米市本庁舎の設備について、現地調査を行いました。

現地では、非常用発電設備や空調設備など、改修や更新が必要な設備機器を調査し、執行部から設備の更新時期などについて説明を受けました。



本庁舎の受変電設備を調査

▶ 11月19日

▶ 久留米市空家等対策計画（案）について

全国的に空き家が問題となる中、これまでの本市の条例等による取り組みと、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、本市の空き家対策をまとめた、空家等対策計画（案）について、建築指導課から説明を受けました。

Q 台風による倒壊など周囲に危険を及ぼすおそれのある空き家等への対応について、計画案ではどのように考えているのか。

A まずは、条例に基づく助言・指導等を行い、所有者に対応を促す。それでも改善されない場合は、外部識者を含めた審議会にも意見を求め、最終的には法に基づき行政代執行の措置を講じたいと考えている。

※行政代執行…地方自治体等の行政機関の命令に従わない人に対し、その本人に代わって行政機関側が強制的に撤去や排除をすること。

特別委員会の活動状況（10月～12月）

特別委員会とは、特定の案件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されます。

議会制度調査特別委員会

▶ 議会基本条例の見直し手続きについて

▶ 11月8日

久留米市議会基本条例の制定の経緯や見直しに関する規定、過去の見直し状況、他市の基本条例の制定・見直し状況などについて議会事務局から説明の後、委員間で協議を行いました。

また、見直し手続きをどの範囲まで決めておくのか、正副委員長より5項目からなる素案が示され、会派に持ち帰って協議を行うこととしました。

▶ 11月20日、12月10日

会派ごとの協議結果の報告及び委員間で協議を行いました。意見の一致には至らず、正副委員長が調整を行うこととしました。

▶ 12月20日

これまでの議論を踏まえ、基本条例が目的どおり達成されているかを検討する場については、議会運営委員会とすることとし、あわせてその旨を条例に明記する正副委員長案が提示され、全会一致で了承されました。

広域連携推進調査特別委員会の提言書は、ホームページでごらんいただけます。



広域連携推進調査特別委員会

▶ 広域連携推進に関する調査について

▶ 10月5日、10月31日

これまでの委員会での議論や行政視察を踏まえ、市長への提言内容について議論しました。5日の委員会では、提言内容について委員の意見を聴取しました。31日の委員会では、前回の委員会が出た意見をもとに作成した提言の正副委員長案を提示し、委員の了承を得ました。

▶ 11月27日

広域観光の取り組みの推進について、広域連携推進調査特別委員長から議長へ調査結果の報告を行った後、市長へ提言書を提出しました。

提言には、本市の観光を通過型から滞在型に変える必要があり、そのための具体策として、本市と近隣自治体を広域的な観光圏と捉え、共通のテーマによる連携、SNS

による情報発信の強化、周遊ルートの作成などの実施を挙げ、市長に対し、実現に向けて努力されることを要請しました。



市長（中央）に提言書を渡す委員長（左）及び副委員長（右）

行政視察報告

委員会が行政視察を行いました。詳しい内容は市議会ホームページをごらんください。

委員会名	期間	視察先	視察の主な項目
議会制度調査特別委員会	10月15日～17日	多摩市、所沢市	議会改革について

レンズの向こう側

市議会をより身近に感じていただき、若い世代の方に政治や選挙に関心を持ってもらいたい。そんな思いから、今回、表紙写真の撮影を南筑高等学校にお願いしました。南筑高等学校写真部の皆さん、たくさんの写真を送っていただき、ありがとうございました。

<撮影者 南筑高等学校 1年 筒井 琉太さん>

このクジラのように堂々と前を見て進んで行けるようになりたいと思い、シャッターを切りました。

◆ 編集後記 ◆

平成最後、改選前最後の市議会だよりとなります。市議会では、この4年間で議員定数削減、タブレット端末導入や議場への大型ディスプレイの設置などさまざまな取り組みを行ってきました。市議会だよりでは、編集後記、政務活動費の収支状況、議案の賛否、委員会視察報告の掲載などを始めました。

これからも、市民の皆様にも身近に感じていただけるような議会広報を目指します。

議会広報委員会